

拡大するサービス貿易と日本のデジタル赤字

設備投資研究所金融経済研究センター 岳 梁

要旨

- 世界のサービス貿易は、リーマンショック以降、経済のデジタル化などに伴い堅調に増加している。金額では依然として財貿易にはおよばないが、増加ペースは財貿易を大きく上回っている。
- サービス貿易においては、経済のサービス化やデジタル化が先行する欧米などの先進国の規模が大きい。
- 日本でもサービス貿易が拡大しているが、財貿易に対する比率は依然として小さい。また、サービス収支の赤字は続いているが、その構造は変化しつつある。赤字だった旅行収支はインバウンドの増加により黒字に転じたほか、海外現地生産に伴う産業財産権使用料の黒字が増加している。一方、「デジタル赤字」は大きく拡大しており、近年ではサービス収支赤字の主因となっている。

世界のサービス貿易が拡大している。規模では依然として財貿易より小さいものの、増加ペースは財貿易を大きく上回っている。グローバル化に加えて、経済成長に伴うサービス消費の拡大や経済のデジタル化がその背景にあるとみられる。日本でもサービス貿易が年々増加しているが、デジタル分野を中心に赤字が続いており、注目度が高まっている。

本稿では、サービス貿易の定義や分類、各項目の詳細を明らかにした上で、世界のサービス貿易の現状と発展の潮流をまとめ、日本のサービス貿易の強みや課題、そして国際収支やマクロ経済への影響を考察した。

1. サービス貿易の定義と分類

サービス貿易(収支)は国際収支の一部である。国際収支は、各国・地域間で行われる経済取引、およびそれに伴って生じるお金(決済資金)の流れを「国際収支統計」として複式簿記の考え方にに基づき、体系的に記録している。国際収支統計は、財・サービスの売買である経常収支と、金融資産の売買である金融収支に大別され、経常収支+資本移転等収支と金融収支+誤差脱漏は恒等的に等しくなる(図表1-1)。

図表1-1 国際収支体系

経常収支		金融収支	
貿易・サービス収支	実体取引の収支状況	直接投資	海外株式・不動産の取得
貿易収支	財貨(モノ)の輸出入の収支	証券投資	株式・債券へのポートフォリオ投資
輸出		金融派生商品	金融派生商品の取引
輸入		その他投資	預金・貸出など
サービス収支	サービス取引の収支	外貨準備	政府が保有する対外資産
第一次所得収支	主に利子・配当の収支		
第二次所得収支	無償資金協力や金銭贈与		
資本移転等収支		誤差脱漏	
	外国政府に対する債務免除など		

(備考)IMF(国際通貨基金)により日本政策投資銀行作成

経常収支は、モノやサービスの取引を示す貿易・サービス収支と、投資の配当金・利子の受払などを示す所得収支に分かれるが、近年、サービス貿易が大きく増加しており、その動きが注目されている。

サービス貿易の統計上の分類を確認すると、IMF国際収支統計におけるサービス貿易(収支)は、輸送、旅行、知的財産権(知財)などに分類される(図表1-2)。また、日本銀行では取引の特性に基づきヒト関連、モノ関連、カネ関連、デジタル関連、その他関連に分類している。

図表1-2 サービス貿易の分類

分類		特性	例
輸送	旅客	ヒト関連	
	貨物	モノ関連	
旅行		ヒト関連	
委託加工、維持修理		モノ関連	再輸入などに伴う原材料の加工賃、船舶・航空機のメンテナンス
建設		その他関連	
保険・年金		カネ関連	
金融		カネ関連	
知財	産業財産権	モノ関連	特許権、商標権の使用料
	著作権	デジタル関連	ソフトウェア、音楽、映像、キャラクターの使用料
通信・コンピュータ・情報		デジタル関連	ソフトウェアの委託開発、クラウドサービス、ソフトウェア(ゲームを含む)のエンドユーザーによるダウンロードや定期購入(サブスク)
その他業務	研究開発	モノ関連	研究開発の成果である特許権の売買
	コンサル・広告など	デジタル関連	専門・経営コンサルおよびその代行業務、ネット広告使用料
	技術・貿易関連など	モノ関連	建築設計、オペレーティング・リース、探鉱・採掘、ミドル・バックオフィス業務
個人・文化・娯楽		その他関連	興行、スポーツ、通信教育、音楽・映像のエンドユーザーによるダウンロードやサブスク
公的サービス		その他関連	在外公館や駐留軍の経費

- (備考) 1. IMF、日本銀行により日本政策投資銀行作成
 2. 居所者と非居所者の間の取引が統計対象
 3. 知財は使用料のみ、権利自体の移転・譲渡は研究開発などに分類される
 4. ヒト関連、モノ関連、カネ関連、デジタル関連、その他関連の分類は「日銀レビュー」23年8月による

2. 堅調に増加するサービス貿易

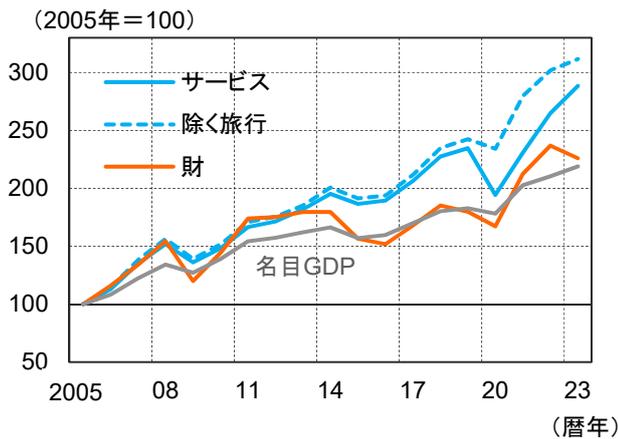
世界のサービス貿易は、リーマンショック以降、経済のデジタル化などに伴い、堅調に増加している。金額面では2023年に8兆ドル弱に達し、財貿易(24兆ドル)と比べると1/3にとどまるが、05年から3倍近くに拡大している。コロナ禍で落ち込んだ旅行サービスを除けば、増加率は一層大きくなる(図表2-1)。

サービス輸出を項目別にみると、旅行がコロナ禍前の水準に回復したほか、輸送も海運を中心とした運賃高騰や財輸出増により、21年以降大きく増えた。通信・コンピュータ・情報やコンサル・広告などは、デジタル化の進展に伴い、コロナ禍前から大きく増加している(図表2-2)。

地域別でみると、経済のサービス化やデジタル化が先行する欧米などの先進国の規模が大きい。中国の23年の財輸出は米国の1.7倍であるが、サービス輸出は、コロナ禍以降、輸送を中心に大きく増加したものの、依然として米国の4割にとどまる(図表2-3)。

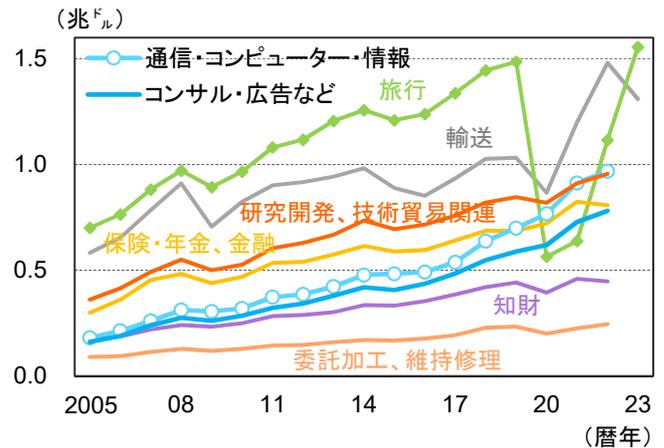
サービス輸出の財輸出対比をみると、米国は5割に達しており、サービス産業の強みがうかがえる。一方、日本は2割弱となっており、10年間で比率が高まったものの、依然世界平均を下回っている。また、世界最大の財輸出を有する中国は、1割程度となっている(図表2-4)。

図表2-1 財、サービス輸出とGDP



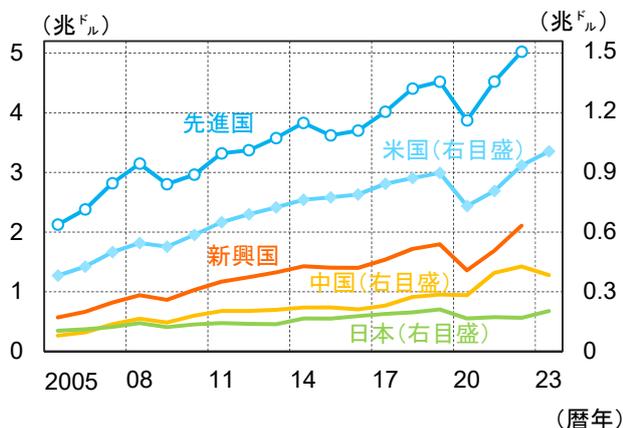
(備考) 1. UNCTAD(国連貿易開発会議)、IMFにより日本政策投資銀行作成
2. 国際収支統計ベース、名目値、23年の輸出は速報値

図表2-2 項目別サービス輸出



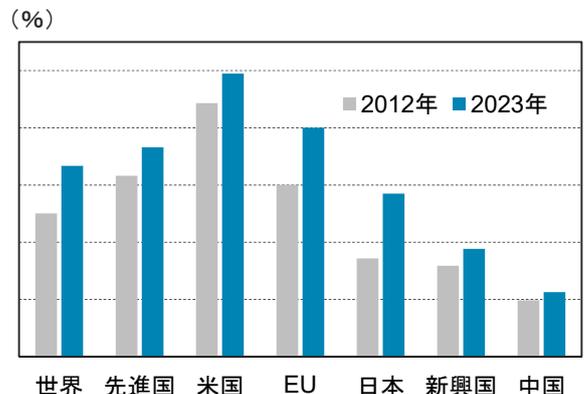
(備考) 1. UNCTADにより日本政策投資銀行作成
2. 輸送、旅行は23年、ほかは22年まで

図表2-3 地域別サービス輸出



(備考) 1. UNCTADにより日本政策投資銀行作成
2. 日米中は23年、先進国と新興国は22年まで

図表2-4 サービス輸出の財輸出対比



(備考) 1. UNCTADにより日本政策投資銀行作成
2. 先進国と新興国は2012年と2022年

分野別の輸出競争力を示すとされる顕示比較優位指数(RCA)より各国・地域のサービス輸出の競争力をみると、旅行は地域間の差が小さいが、米国は輸送、建設、技術貿易を除く広い分野で高い競争力を有し、EUはアイルランドへのIT集積などにより、通信・コンピュータ・情報が強い。

一方、日本は産業財産権を中心に知財が高い競争力をもつほか、日系企業の工場建設などで建設の競争力も比較的高い。新興国では、ソフトウェアの委託開発やビジネスのアウトソーシングなどにより、通信・コンピュータ・情報や、コンサル・広告なども一定の競争力を有している(図表2-5)。

3. サービス貿易の概念は拡大しつつある

サービス貿易は多様性を増しており、量だけでなく概念自体も拡大しつつある。世界貿易機関(WTO)の分類では、サービス貿易は4つのモードに分かれるが(取引量が全体の6割を占めるモード3は国際収支統計対象外)、IoT(Internet of Things)のようにモノとデジタルとの関連がますます緊密となる中、第5のモードの必要性も提唱されている(図表3)。

また、最近では「デジタル貿易」という概念も散見される。しかし、例えばOECD(経済協力開発機構)ではEコマースなどインターネットを通じた取引であればモノであってもデジタル貿易に分類するなど、現状ではデジタル貿易には厳密な定義がなく、統一された集計方法も存在していないのが実態である。

図表2-5 サービス輸出の顕示比較優位指数(22年)

	全体	輸送	旅行*	委託加工、維持修理	建設	保険・年金、金融	知財	通信・コンピュータ・情報	研究開発	コンサル・広告など	技術貿易関連など	個人・文化・娯楽
先進国	1.20	1.05	0.98	1.21	0.97	1.36	1.57	1.21	1.48	1.14	1.28	1.34
米国	1.39	0.66	1.34	0.63	0.17	2.53	3.05	0.73	2.58	1.97	0.66	2.58
EU	1.22	1.29	0.89	1.61	0.88	1.04	1.13	1.55	1.22	0.96	1.36	1.06
日本	0.82	0.69	0.86	0.40	2.43	0.61	3.65	0.37	0.86	0.43	1.42	0.60
新興国	0.71	0.92	1.03	0.70	1.04	0.49	0.20	0.70	0.32	0.80	0.61	0.52
中国	0.48	0.81	0.21	0.94	2.09	0.10	0.24	0.69	—	—	—	0.13

(備考) 1. UNCTADにより日本政策投資銀行作成 2. 旅行はコロナ禍の影響を除くため、19年の数値を使用
 3. 顕示比較優位指数(RCA) = (A国のi財輸出/A国輸出総額) / (世界のi財輸出/世界輸出総額)、輸出総額は財・サービス合計
 4. オレンジ字は比較的数値が高いもの

図表3 サービス貿易の分類(WTO)

		内容(輸出側)
モード1	国境を跨ぐ取引	<ul style="list-style-type: none"> インターネットや電話などを通じた外国企業や個人へのサービス・コンテンツの提供 例: ゲームや漫画の海外でのダウンロード販売、海外での映像や音楽配信(パッケージ版や紙書籍は財貿易)
モード2	海外における消費	<ul style="list-style-type: none"> インバウンド消費 入港した外国船舶や航空機の修理
モード3*	海外拠点によるサービス提供	<ul style="list-style-type: none"> 海外支店や現地法人による外国の企業・個人への金融、小売などのサービス提供 例: 三菱UFJ銀行ニューヨーク支店の販売、ユニクロ上海店の販売
モード4	自然人の移動によるサービス提供	<ul style="list-style-type: none"> アーティストによる海外公演
モード5(議論中)	貿易財に付属するサービス	<ul style="list-style-type: none"> 財商品にインストールされたソフトウェア 財商品のデザインに関わる知財

(備考) 1. WTO、各種資料により日本政策投資銀行作成 2. モード3は非居住者同士の取引であるため、国際収支統計の対象外

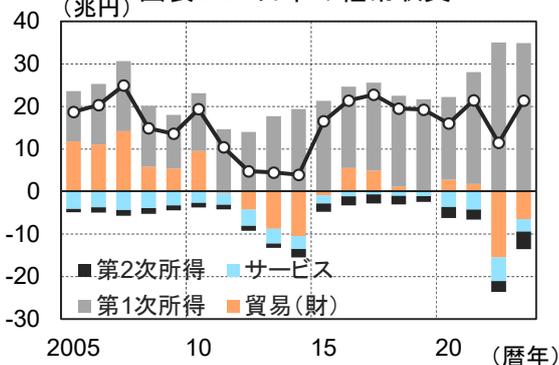
4.日本の経常収支とサービス貿易

以上のように取引量も概念も拡大するサービス貿易だが、ここからは日本の状況についてみていきたい。なおデジタル赤字の概念は、日本銀行の分類における「デジタル関連」を採用する(図表1-2、4-3)。

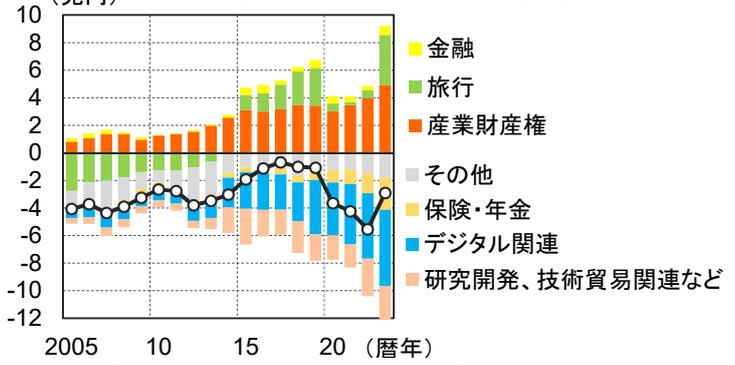
日本の経常収支は、所得収支の黒字拡大により年間20兆円程度の高水準を維持しているが、貿易(財)収支とサービス収支が赤字となっている。貿易収支は11年の原発停止に伴う燃料輸入増により赤字となり、22年以降は燃料価格の高騰や円安などを背景に再び赤字となった(図表4-1)。

サービス収支の赤字は以前から続いているが、構造が変わりつつある。05年頃には旅行収支の赤字が主因であったが、インバウンドの増加に伴って15年には旅行収支が黒字に転じた。また、海外現地生産に伴う自動車などの産業財産権(特許権、商標権など)の使用料の黒字が拡大している。一方、著作権、通信・コンピュータ・情報、コンサル・広告などいわゆる「デジタル赤字」は10年前に比べて5倍以上に拡大している(図表4-2)。23年のサービス貿易をみると、ヒト関連である旅行は3.6兆円、モノ関連である産業財産権は4.9兆円の黒字である一方、デジタル関連の赤字は計5.5兆円に達している(図表4-3)。

図表4-1 日本の経常収支



図表4-2 日本のサービス収支



(備考)1. 財務省・日本銀行により日本政策投資銀行作成

(備考)1. 財務省・日本銀行により日本政策投資銀行作成
2. デジタル関連の内訳は図表4-3参照

図表4-3 日本のサービス貿易(2023年、兆円)

分類	輸出(受取)	輸入(支払)	収支	特性
旅行	5.42	1.79	3.63	ヒト関連
輸送				
旅客	0.52	0.57	▲0.05	モノ関連
貨物など	3.70	4.29	▲0.59	
委託加工、維持修理	0.42	1.72	▲1.29	
知財				
産業財産権	6.40	1.46	4.93	デジタル関連
その他				
研究開発	0.81	2.49	▲1.68	
技術・貿易関連など	4.20	4.99	▲0.79	デジタル関連
コンサル・広告など	1.31	3.43	▲2.12	
知財				デジタル関連
著作権	0.80	2.58	▲1.78	
通信・コンピュータ・情報	1.64	3.26	▲1.61	カネ関連
保険・年金	0.31	2.67	▲2.36	
金融	1.89	1.25	0.64	その他関連
建設	0.98	0.93	0.05	
個人・文化・娯楽	0.24	0.27	▲0.04	その他関連
公的サービス	0.48	0.34	0.15	
合計	29.11	32.03	▲2.92	

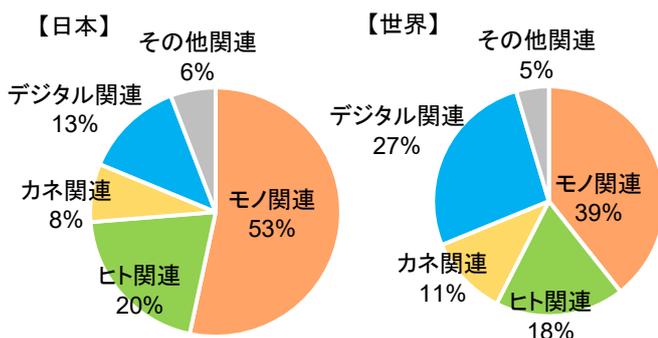
(備考)財務省・日本銀行により日本政策投資銀行作成

5.日本のサービス輸出と輸入の特徴

知財の一部である産業財産権は、工業製品に大いに利用されていることから、モノ関連に分類されている。日本は産業財産権を中心にモノ関連の輸出がサービス輸出の半分以上を占めており、世界平均に比べてもウェートが高い。一方、デジタル関連の輸出は規模が拡大しつつも同1割強にとどまり、世界に遅れをとっている(図表5-1)。また、産業財産権や技術関連の輸出の内訳をみると、海外進出が進む自動車や製薬などが大半を占めている(図表5-2)。

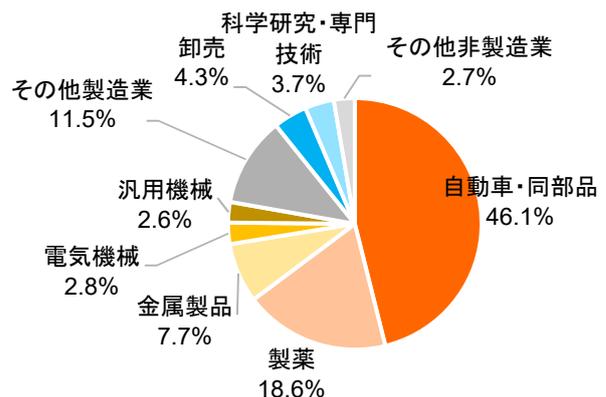
一方、サービス輸入ではデジタル関連は一貫して増加している(図表5-3)。その背景には、ソフトウェア、インターネット広告、クラウドサービス、サブスクリプションなどの利用拡大があるとみられる。地域別貿易をみると、財では米欧、中国、アセアンが主要な相手であるが、サービスでは米欧のウェートが大きく、世界のサービス輸出において米欧など先進国の規模が大きいこと(図表2-3)と整合的な結果となっている。日本はほぼすべての地域に対して産業財産権や旅行がサービス輸出の主力となるが、対欧米は金融保険やデジタル関連の輸入が多く、対中南米は、輸送に加えて成長が著しい再保険サービスの輸入もあり、赤字幅が大きい(図表5-4)。

図表5-1 サービス輸出の比較(2022年)



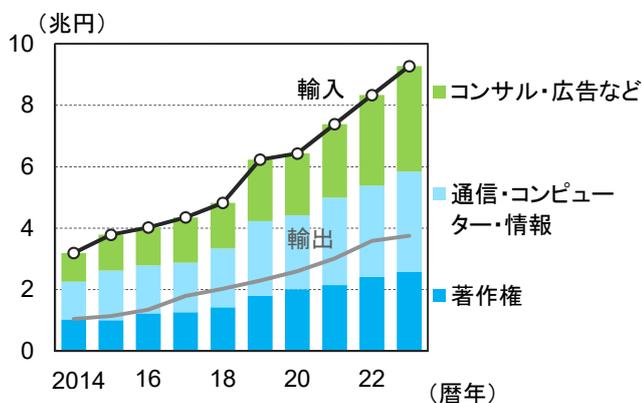
(備考) 1. 財務省・日本銀行、UNCTADにより日本政策投資銀行作成
2. 世界では産業財産権と著作権を分けずに知財としてまとめられているが、ここでは米国などにに基づき2:1の割合で配分

図表5-2 日本の産業財産権や技術関連の輸出の内訳(2022年)



(備考) 総務省により日本政策投資銀行作成

図表5-3 日本のデジタル関連サービス貿易



(備考) 1. 財務省・日本銀行により日本政策投資銀行作成
2. 内訳は輸入の内訳

図表5-4 日本の地域別の財、サービス貿易(2023年、兆円)

地域	財			サービス		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
アジア	46.9	49.2	▲2.2	11.2	9.7	1.4
中国	15.7	22.4	▲6.6	2.3	1.6	0.7
アセアン	12.1	17.3	▲5.2	4.7	5.3	▲0.5
北米	24.6	13.3	11.4	8.6	9.8	▲1.2
米国	23.0	11.3	11.7	8.1	9.5	▲1.4
欧州	18.1	15.2	2.8	6.6	7.8	▲1.2
中南米	4.2	4.9	▲0.7	1.2	3.1	▲1.9
中東	2.7	12.8	▲10.1	0.7	0.7	0.0
アフリカ	1.4	1.5	▲0.1	0.3	0.4	▲0.1
大洋州	2.5	10.0	▲7.6	0.6	0.5	0.1
世界計	100.4	106.9	▲6.5	29.1	32.0	▲2.9

(備考) 財務省・日本銀行により日本政策投資銀行作成

6. デジタル赤字の影響

世界のデジタル分野では、米国の一強状態が続いている。欧州では3月に「デジタル市場法」の全面運用開始により巨大IT企業の寡占規制が始まっているが、いわゆる「GAFAM」の優位には変わりがないとみられる。今後、日本でもDX(デジタルトランスフォーメーション)に向けた取り組みが進む中で、海外依存が一層強まり、デジタル赤字がさらに拡大する可能性がある。

デジタル赤字の拡大は、マクロ経済に影響をもたらす可能性がある。例えば、円ドルレートの変化は日米金利差による部分が多いが、近年の財・サービス貿易の赤字や新NISAなどによるドル需要増も円安の一因との指摘もある。22年以降日本の経常収支は高水準の所得収支により大幅な黒字が継続しているが、所得収支のうち、現地で再投資され、円買い需要とならない項目を除いたキャッシュフローベースの経常収支は赤字となっている。このキャッシュフローベースの赤字を助長しているのがサービス貿易の赤字、ひいてはデジタル赤字であるという論理である。

また、輸入により海外の質の高いデジタルサービスを享受でき、経済厚生(豊かさ)は改善されるとのメリットがあるが、付加価値の高いデジタル分野の競争力低下は産業発展の観点から望ましくないとの指摘もある。今後、構造的なデジタル赤字がもたらすマイナスの影響には留意が必要であろう。

©Development Bank of Japan Inc.2024

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

お問い合わせ先 株式会社日本政策投資銀行 設備投資研究所
Tel: 03-3244-1919
e-mail: financi@dbj.jp